

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	116,567	2.7	6,413	9.5	6,894	8.6	2,501	△24.0
29年2月期	113,525	9.9	5,857	△13.2	6,348	△13.5	3,293	△0.8
(注) 包括利益	30年2月期		3,568百万円(△11.4%)		29年2月期		4,026百万円(△0.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	26.50	26.43	12.6	9.6	5.5
29年2月期	34.89	34.61	17.8	8.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	72,222	26,548	28.0	213.98
29年2月期	71,364	25,701	27.3	206.67

(参考) 自己資本 30年2月期 20,197百万円 29年2月期 19,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	11,887	△5,677	△3,327	12,685
29年2月期	10,054	△9,266	△6,241	9,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	ー	6.50	ー	6.50	13.00	1,227	37.3	6.6
31年2月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00	943	37.7	4.8

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	125,000	ー	7,600	ー	7,400	ー	5,100	ー	4,000	42.38

(注) 当社は、平成31年2月期通期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成31年2月期の連結業績予想は、IFRSに準拠した数値を表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	94,722,642株	29年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	30年2月期	333,275株	29年2月期	333,275株
③ 期中平均株式数	30年2月期	94,389,367株	29年2月期	94,389,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,470	△0.8	1,822	△0.0	2,415	2.5	547	△72.0
29年2月期	5,515	0.9	1,822	△15.5	2,357	△14.3	1,954	91.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	5.80		—					
29年2月期	20.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	46,129	9,693	21.0	102.70
29年2月期	48,612	10,231	21.0	108.40

(参考) 自己資本 30年2月期 9,693百万円 29年2月期 10,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領の政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、天候不順の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店したほか、新コアコンセプトブランドの開発及び出店、業態変更や既存店舗の改装を戦略的に実施した一方、一括受託していたフードコートの定期借家契約満了に伴う撤退や、不採算店舗を積極的に前倒して閉店したこと等により、グループ全体では68店舗の新規出店、63店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は863店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は116,567百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益6,413百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益6,894百万円（前連結会計年度比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,501百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

当連結会計年度におきましては、ローストビーフ井専門店やカフェ業態等の出店により、31店舗の新規出店、35店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は43,735百万円となり、連結店舗数は417店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良」、「鳥良商店」ブランド等の居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や「鳥良商店」、餃子居酒屋の「いち五郎」等の出店により、20店舗の新規出店、7店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は36,841百万円、連結店舗数は225店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社の国内子会社である株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドズカンパニー、株式会社KRフードサービスが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRフードサービスが「かごの屋」や「あずさ珈琲」、株式会社イトウォークが「やさい家めい」、株式会社グルメブランドズカンパニーが「ジャン・フランソワ」等、13店舗の新規出店、13店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は33,177百万円、連結店舗数は191店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールや香港にて「しゃぶ菜」等を出店し、4店舗の新規出店、8店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は2,834百万円、連結店舗数は30店舗となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、72,222百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,906百万円が増加した一方で、無形固定資産が1,321百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債は、45,674百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。この主な要因は、短期借入金が3,000百万円が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,175百万円、長期借入金が1,533百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産は、26,548百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,416百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが11,887百万円の資金増(前連結会計年度比18.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが5,677百万円の資金減(前連結会計年度比38.7%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが3,327百万円の資金減(前連結会計年度比46.7%減)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は12,685百万円(前連結会計年度比29.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は11,887百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益6,226百万円、減価償却費4,395百万円及びのれん償却額953百万円を計上する一方で、法人税等の支払額1,842百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は5,677百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,781百万円及び差入保証金の差入による支出741百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は3,327百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3,900百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出6,608百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.7

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国大統領の政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が引き続き懸念されるなど、依然予断の許さない状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましても、訪日外国人のインバウンド需要が下支えするものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化等、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは『グループ連邦経営』の強みである消費者ニーズ等に対する変化対応力をさらに進化させるべく、引き続き新しいコンセプトブランドの開発、業態変更や改装の実施による既存事業の収益性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、M&Aにおきましても、引き続き積極的に検討を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準の統一による経営管理の最適化等を目的として、平成31年2月期通期業績より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしており、同基準に基づいた平成31年2月期の通期連結業績予想といたしましては、売上収益125,000百万円、営業利益7,600百万円、税引前利益7,400百万円、当期利益5,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,000百万円を見込んでおります。

IFRSの任意適用による主な影響として、営業利益では、のれんの非償却や日本基準における特別損益科目の表示組替等があります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設や繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における国際的な比較可能性の向上並びにグループ内の会計基準の統一による経営管理の最適化等を目的として、平成31年2月期の通期業績から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779	12,685
売掛金	2,619	2,614
原材料及び貯蔵品	501	550
繰延税金資産	704	768
その他	2,162	1,409
流動資産合計	15,766	18,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,755	40,332
減価償却累計額	△18,024	△19,994
建物及び構築物（純額）	19,731	20,337
機械及び装置	1,098	1,075
減価償却累計額	△854	△905
機械及び装置（純額）	243	170
工具、器具及び備品	6,578	7,106
減価償却累計額	△3,927	△4,656
工具、器具及び備品（純額）	2,650	2,449
リース資産	1,485	1,576
減価償却累計額	△631	△734
リース資産（純額）	853	842
土地	3,144	3,144
建設仮勘定	504	213
その他	4	8
減価償却累計額	△4	△8
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	27,128	27,157
無形固定資産		
のれん	14,422	13,166
その他	1,776	1,710
無形固定資産合計	16,199	14,877
投資その他の資産		
投資有価証券	324	329
長期前払費用	1,519	1,401
繰延税金資産	1,096	966
差入保証金	9,322	9,451
その他	16	19
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,270	12,159
固定資産合計	55,597	54,194
資産合計	71,364	72,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,635	2,641
短期借入金	—	3,000
1年内償還予定の社債	530	510
1年内返済予定の長期借入金	6,293	5,118
リース債務	232	172
未払金	3,257	2,722
未払費用	2,004	2,001
未払法人税等	1,001	1,865
未払消費税等	946	591
賞与引当金	596	620
ポイント引当金	298	266
株主優待引当金	287	364
店舗閉鎖損失引当金	52	22
資産除去債務	188	201
その他	539	592
流動負債合計	18,864	20,691
固定負債		
社債	2,560	2,050
長期借入金	19,270	17,736
リース債務	635	630
役員退職慰労引当金	45	—
退職給付に係る負債	592	635
資産除去債務	2,304	2,658
繰延税金負債	833	727
その他	556	545
固定負債合計	26,798	24,983
負債合計	45,662	45,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	4,530	3,792
利益剰余金	13,531	14,947
自己株式	△20	△20
株主資本合計	19,053	19,732
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	467	486
退職給付に係る調整累計額	△14	△21
その他の包括利益累計額合計	453	465
非支配株主持分	6,194	6,350
純資産合計	25,701	26,548
負債純資産合計	71,364	72,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	113,525	116,567
売上原価	32,823	33,533
売上総利益	80,701	83,034
販売費及び一般管理費	74,844	76,620
営業利益	5,857	6,413
営業外収益		
受取利息	12	10
協賛金収入	561	598
その他	178	171
営業外収益合計	752	780
営業外費用		
支払利息	221	185
支払手数料	0	28
その他	39	85
営業外費用合計	260	299
経常利益	6,348	6,894
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39	21
消費税等免除益	—	972
投資有価証券売却益	11	—
その他	0	2
特別利益合計	52	996
特別損失		
固定資産除却損	68	138
減損損失	674	1,391
その他	87	134
特別損失合計	831	1,664
税金等調整前当期純利益	5,569	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,698
法人税等調整額	△278	△29
法人税等合計	1,496	2,669
当期純利益	4,073	3,557
非支配株主に帰属する当期純利益	779	1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	3,293	2,501

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,073	3,557
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△45	19
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	△46	11
包括利益	4,026	3,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	2,513
非支配株主に係る包括利益	782	1,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012	4,576	11,431	△20	16,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,195		△1,195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			2		2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45	2,100	△0	2,054
当期末残高	1,012	4,530	13,531	△20	19,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	513	△9	502	5,494	22,996
当期変動額						
剰余金の配当						△1,195
親会社株主に帰属する当期純利益						3,293
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△45	△5	△49	700	651
当期変動額合計	1	△45	△5	△49	700	2,705
当期末残高	0	467	△14	453	6,194	25,701

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012	4,530	13,531	△20	19,053
当期変動額					
剰余金の配当			△1,085		△1,085
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△676			△676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△737	1,416	—	678
当期末残高	1,012	3,792	14,947	△20	19,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	467	△14	453	6,194	25,701
当期変動額						
剰余金の配当						△1,085
親会社株主に帰属する当期純利益						2,501
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△676
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	19	△7	11	155	167
当期変動額合計	△0	19	△7	11	155	846
当期末残高	0	486	△21	465	6,350	26,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,569	6,226
減価償却費	4,312	4,395
減損損失	674	1,391
のれん償却額	963	953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	85	△32
株主優待引当金の増減額(△は減少)	174	77
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	38
受取利息	△12	△10
支払利息	221	185
固定資産売却損益(△は益)	△0	4
固定資産除却損	68	138
売上債権の増減額(△は増加)	△97	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	35	0
未払金の増減額(△は減少)	48	△145
未払費用の増減額(△は減少)	△177	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	239	△354
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
その他	440	530
小計	12,737	13,329
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△220	△186
法人税等の支払額	△2,478	△1,842
法人税等の還付額	2	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,054	11,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△7,366	△4,781
有形固定資産の売却による収入	0	6
資産除去債務の履行による支出	△237	△294
無形固定資産の取得による支出	△99	△73
長期前払費用の取得による支出	△350	△285
差入保証金の差入による支出	△1,279	△741
差入保証金の回収による収入	307	408
関係会社株式の取得による支出	△324	△5
関係会社株式の売却による収入	77	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,266	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	6,700	3,900
長期借入金の返済による支出	△10,923	△6,608
社債の償還による支出	△530	△530
リース債務の返済による支出	△163	△242
自己株式の取得による支出	△0	△1,507
配当金の支払額	△1,196	△1,085
非支配株主からの払込みによる収入	84	91
非支配株主への配当金の支払額	△212	△253
その他	—	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,241	△3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,485	2,906
現金及び現金同等物の期首残高	15,136	9,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,779	12,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	206円 67銭	213円 98銭
1株当たり当期純利益金額	34円 89銭	26円 50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円 61銭	26円 43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,293	2,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,293	2,501
普通株式の期中平均株式数 (株)	94,389,372	94,389,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△27	△6
(うち非支配株主に帰属する当期純利益 (百万円))	(△27)	(△6)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。